



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチネンホールディングス
 コード番号 9619 URL <https://www.ichinenhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 総合企画 部長 (氏名) 井本 久子 TEL 06-6309-7890
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け決算説明会、並びにWEB会議の開催を予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	80,671	3.9	6,046	△0.6	6,205	△0.5	4,339	13.0
2025年3月期中間期	77,610	22.2	6,084	43.8	6,235	37.3	3,839	22.9

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 4,366百万円 (19.3%) 2025年3月期中間期 3,659百万円 (4.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	183.58	—
2025年3月期中間期	160.42	159.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	205,960	68,898	33.2	2,886.25
2025年3月期	205,371	65,395	31.5	2,746.38

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 68,339百万円 2025年3月期 64,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	33.00	—	37.00	70.00
2026年3月期	—	38.00			
2026年3月期（予想）			—	35.00	73.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 33円00銭 記念配当 4円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	4.6	10,400	1.2	10,030	△2.8	6,200	△6.9	263.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	23,762,227株	2025年3月期	24,262,227株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	84,806株	2025年3月期	709,806株
-------------	---------	----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	23,635,754株	2025年3月期中間期	23,934,975株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクに加え、継続的な物価上昇による消費者マインドの下振れリスク、金融資本市場の変動など依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは「いちねんで、いちばんの毎日を。」をスローガンに掲げ、最高の品質とサービスでより多くのお客様に満足をご提供し、適正な利潤の確保によりステークホルダーに報い、社会に貢献できる企業を目指しております。

基盤事業である自動車リース関連事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業、農業関連事業を展開しており、これら既存事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM&A、海外展開にも挑戦しております。

当中間連結会計期間の連結売上高は806億71百万円(対前年同期比3.9%増)、営業利益は60億46百万円(対前年同期比0.6%減)、経常利益は62億5百万円(対前年同期比0.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は43億39百万円(対前年同期比13.0%増)となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

また、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<自動車リース関連事業>

リースにおきましては、リース契約車両は依然として小型化傾向にありますが、国内のリース車保有台数は堅調な伸びを維持しており、市場は緩やかながら拡大傾向にあります。当社グループは、地域密着のきめ細やかなサービスで競合他社との差別化を図りながら、比較的競合の少ない地方市場及び中小口規模の企業をメインターゲットとして新規販売を積極的に行うとともに、既存顧客との更なる取引深耕に努めました。

これらの結果、2025年9月末現在リース契約台数は97,236台(対前期末比1,119台増)となり、リース契約高は234億28百万円(対前年同期比4.9%減)、リース未経過契約残高は1,008億80百万円(対前期末比2.5%増)となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高品質なメンテナンスサービスを強みとしながら、更なる契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約台数は77,521台(対前期末比1,534台増)となり、メンテナンス受託契約高は35億3百万円(対前年同期比1.9%減)、メンテナンス未経過契約残高は91億34百万円(対前期末比2.9%増)となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力いたしました。

販売面では、リースは契約台数が順調に推移いたしました。

損益面では、車両販売に係る仕入価格が上昇したことに加え、営業活動の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加した影響により、利益が減少いたしました。

この結果、売上高は324億83百万円(対前年同期比4.9%増)、セグメント利益は37億円(対前年同期比4.1%減)となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、住みよい地球環境と人々の暮らしの向上に貢献するべく、製品開発力の強化及び品質向上に取り組むとともに、付加価値の高い製品の販売に注力いたしました。

販売面では、化学品関連の自動車整備工場向けケミカル製品、工業薬品関連の燃料添加剤及び船舶用燃料添加剤の販売は順調に推移いたしました。一方、一般消費者向けケミカル製品の販売は減少いたしました。

損益面では、上記要因における販売増加の影響に加え、原材料価格等の上昇を踏まえた機動的な価格改定等の収益改善策により、利益が増加いたしました。

この結果、売上高は58億64百万円(対前年同期比2.6%増)、セグメント利益は6億5百万円(対前年同期比59.5%増)となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、安全・安心・清潔で利用しやすい駐車場をお客様にご提供するべく、「One Park」のブランド名でコインパーキングや来客用駐車場を全国に展開しているほか、病院や官公庁及び商業施設に附帯する駐車場の運営管理も行っております。中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡

大に努めた結果、2025年9月末現在駐車場管理件数は1,978件(対前期末比46件増)、管理台数は38,056台(対前期末比1,131台増)となりました。

販売面では、新規駐車場の開発が順調に進み、また、既存駐車場の継続的な収益改善活動の効果もあり、販売が増加いたしました。

損益面では、販売増加の影響により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は40億38百万円(対前年同期比3.3%増)、セグメント利益は7億9百万円(対前年同期比16.3%増)となりました。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、プロ向けや個人向けの各種工具類、自動車部品、産業・建設機械部品など幅広い商材を取り扱っており、自社でインターネット通販も展開しております。更なる事業規模の拡大並びに収益性の向上を実現させるため、取扱アイテムの拡充、自社オリジナル製品の開発・販売の強化、商品調達コスト及び物流コストの低減に努めました。

販売面では、自動車部品及び産業資材、空調工具及び計測工具並びに産業機械部品の販売は順調に推移いたしました。一方、DIY用品等の販売は減少いたしました。

損益面では、上記要因における販売増加の影響により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は191億98百万円(対前年同期比5.9%増)、セグメント利益は2億81百万円(前年同期は95百万円のセグメント利益)となりました。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、遊技機部品の製造・販売を行う主力の遊技機部品事業や、自動車用内外装部品の製造・販売事業を中心に、新規案件の受注拡大及び新商品の開発を図り、同時に品質改善にも努めてまいりました。

販売面では、半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの販売は順調に推移いたしました。一方、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売は、前年同期に大口の受注を獲得した反動により、大幅に減少いたしました。また、マルイ工業株式会社の海外子会社2社の業績が、決算期変更に伴い前年第1四半期には連結されていなかった影響により、当中間期における販売の増加要因となりました。

損益面では、上記要因における販売減少の影響により利益が減少いたしました。

この結果、売上高は91億44百万円(対前年同期比5.2%減)、セグメント損失は9百万円(前年同期は5億98百万円のセグメント利益)となりました。

<農業関連事業>

農業関連事業におきましては、主力である肥料の製造・販売事業を中心に、生産技術の改善・効率化や、肥料製品の安定供給に取り組んでまいりました。

また、自社農場での農作物生産については、栽培ノウハウの蓄積を進めるとともに、新しい販路の開拓及び6次産業化に向けた検討・研究等、収益化に向けた取り組みを行ってまいりました。

販売面では、肥料製品の販売は順調に推移いたしました。また、農作物の販売数量が増加いたしました。販売単価は下落いたしました。

損益面では、上記要因における販売増加の影響に加え、肥料の販売単価が上昇した影響により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は92億63百万円(対前年同期比7.9%増)、セグメント利益は6億38百万円(対前年同期比85.7%増)となりました。

<その他>

その他事業のガラス加工事業におきましては、新規顧客の拡大や新たな市場開拓を図るとともに、品質向上に取り組んでまいりました。

販売面では、ガラス製品の販売が減少いたしました。前連結会計年度に新たに連結子会社となった日石硝子工業株式会社が販売増加に寄与いたしました。

損益面では、上記要因における販売減少の影響に加え、営業活動の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加した影響により利益が減少いたしました。

この結果、売上高は12億18百万円(対前年同期比7.6%増)、セグメント利益は1億10百万円(対前年同期比42.2%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

<資産、負債及び純資産の状況>

当中間連結会計期間末における資産合計は2,059億60百万円となり、前連結会計年度末残高2,053億71百万円と比べて5億89百万円増加いたしました。これは売上債権の減少、棚卸資産の増加等によるものであります。

負債合計は1,370億62百万円となり、前連結会計年度末残高1,399億75百万円と比べて29億12百万円減少いたしました。これは未払法人税等の増加、仕入債務や有利子負債の減少等によるものであります。

純資産合計は688億98百万円となり、前連結会計年度末残高653億95百万円と比べて35億2百万円増加いたしました。これは利益剰余金の増加等によるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年9月期 中間期	2025年9月期 中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,726	3,880	△846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△944	△1,158	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,318	△3,670	△7,989
現金及び現金同等物の増減額	8,191	△1,040	△9,231
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,565	8,122	△8,443
借入金、社債、コマーシャル・ペーパー 中間連結会計期間末残高	113,291	105,923	△7,368

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、現時点では、2025年8月8日に公表いたしました業績予想に変更はございません。なお、引き続き今後の業績動向を踏まえ精査しており、修正の必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,162	8,131
受取手形及び売掛金	20,849	19,518
電子記録債権	2,599	2,617
リース・メンテナンス未収入金	2,718	2,778
リース債権及びリース投資資産	31,229	31,778
商品及び製品	14,920	14,919
仕掛品	1,444	1,443
原材料及び貯蔵品	5,764	7,270
前払費用	2,521	3,653
その他	5,714	4,246
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	96,914	96,349
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
減価償却累計額	△91,252	△93,031
貸貸資産(純額)	62,250	62,420
土地	17,821	17,815
その他	50,633	51,526
減価償却累計額	△34,576	△35,047
その他(純額)	16,057	16,479
有形固定資産合計	96,129	96,715
無形固定資産		
のれん	217	108
その他	892	939
無形固定資産合計	1,110	1,047
投資その他の資産		
投資有価証券	6,055	6,536
長期前払費用	1,609	1,740
繰延税金資産	1,255	1,425
その他	2,302	2,195
貸倒引当金	△85	△114
投資その他の資産合計	11,137	11,783
固定資産合計	108,376	109,546
繰延資産	79	64
資産合計	205,371	205,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,015	13,740
電子記録債務	4,870	4,828
短期借入金	4,400	4,500
コマーシャル・ペーパー	3,000	2,000
1年内償還予定の社債	200	5,200
1年内返済予定の長期借入金	22,682	20,720
リース債務	42	41
未払法人税等	1,609	2,556
リース・メンテナンス前受金	523	606
賞与引当金	1,135	1,495
品質保証引当金	16	13
その他	4,012	3,862
流動負債合計	57,506	59,565
固定負債		
社債	25,800	20,700
長期借入金	52,591	52,802
リース債務	91	78
退職給付に係る負債	2,055	2,039
役員退職慰労引当金	175	191
資産除去債務	681	687
その他	1,072	997
固定負債合計	82,468	77,497
負債合計	139,975	137,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	59,054	61,713
自己株式	△1,077	△128
株主資本合計	62,311	65,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,801	1,981
繰延ヘッジ損益	△6	4
為替換算調整勘定	385	321
退職給付に係る調整累計額	191	113
その他の包括利益累計額合計	2,371	2,420
新株予約権	132	—
非支配株主持分	579	559
純資産合計	65,395	68,898
負債純資産合計	205,371	205,960

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	77,610	80,671
売上原価	60,063	62,624
売上総利益	17,547	18,046
販売費及び一般管理費		
役員報酬	678	666
給料手当及び賞与	3,737	3,871
賞与引当金繰入額	1,039	1,059
退職給付費用	120	148
役員退職慰労引当金繰入額	13	15
貸倒引当金繰入額	3	30
品質保証引当金繰入額	2	△3
のれん償却額	123	108
その他	5,744	6,101
販売費及び一般管理費合計	11,462	11,999
営業利益	6,084	6,046
営業外収益		
受取配当金	90	100
仕入割引	24	22
助成金収入	31	73
その他	261	223
営業外収益合計	407	419
営業外費用		
支払利息	119	124
支払手数料	26	38
為替差損	65	3
持分法による投資損失	10	62
その他	34	32
営業外費用合計	256	260
経常利益	6,235	6,205
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	71	517
会員権売却益	2	—
新株予約権戻入益	—	4
特別利益合計	76	523
特別損失		
固定資産除売却損	81	121
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	140	—
事業整理損	6	—
損害賠償金	56	—
特別損失合計	283	121
税金等調整前中間純利益	6,028	6,607
法人税、住民税及び事業税	2,257	2,548
法人税等調整額	△65	△275
法人税等合計	2,191	2,272
中間純利益	3,836	4,334
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△3	△4
親会社株主に帰属する中間純利益	3,839	4,339

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,836	4,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△413	179
繰延ヘッジ損益	△22	10
為替換算調整勘定	272	△79
退職給付に係る調整額	△13	△78
その他の包括利益合計	△177	32
中間包括利益	3,659	4,366
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,648	4,387
非支配株主に係る中間包括利益	11	△20

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,028	6,607
減価償却費	9,208	9,453
のれん償却額	123	108
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	29
受取利息及び受取配当金	△94	△105
支払利息	119	124
投資有価証券売却損益(△は益)	△71	△517
固定資産除売却損益(△は益)	78	119
事業整理損	6	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,866	1,241
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,886	△1,406
リース債権及びリース投資資産の純増減額(△は増加)	△2,684	△881
貸貸資産の純増減額(△は増加)	△7,966	△8,303
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,363	△1,293
利息及び配当金の受取額	94	104
利息の支払額	△84	△145
法人税等の支払額	△3,480	△1,594
法人税等の還付額	316	1,652
その他	△1,243	△1,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,726	3,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,059	△1,388
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	1
固定資産の除却による支出	△42	△75
投資有価証券の取得による支出	△25	△301
投資有価証券の売却による収入	201	603
その他	△20	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△944	△1,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,100
短期借入金の返済による支出	—	△1,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	△1,000
長期借入れによる収入	12,450	11,100
長期借入金の返済による支出	△11,575	△12,850
社債の発行による収入	9,952	—
社債の償還による支出	△5,130	△100
リース債務の返済による支出	△8	△10
配当金の支払額	△721	△871
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
自己株式の買取による支出	△619	—
その他	△26	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,318	△3,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	△91
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,191	△1,040
現金及び現金同等物の期首残高	8,374	9,162
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,565	8,122

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	農業関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	30,872	5,389	3,908	18,082	9,639	8,586	76,478	1,132	77,610	—	77,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	99	325	—	52	3	0	481	0	481	△481	—
計	30,971	5,714	3,908	18,135	9,642	8,587	76,959	1,132	78,092	△481	77,610
セグメント利益	3,858	379	609	95	598	343	5,885	190	6,075	8	6,084

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス加工製品の製造販売、不動産の賃貸及び管理等であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	農業関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	32,377	5,497	4,038	19,140	9,134	9,263	79,453	1,217	80,671	—	80,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	106	367	—	57	10	0	541	0	542	△542	—
計	32,483	5,864	4,038	19,198	9,144	9,263	79,994	1,218	81,213	△542	80,671
セグメント利益又は損失(△)	3,700	605	709	281	△9	638	5,925	110	6,036	10	6,046

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス加工製品の製造販売、不動産の賃貸及び管理等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当中間連結会計期間においてストック・オプションの権利行使による自己株式125,000株の処分を実施いたしました。また、2025年6月9日開催の取締役会決議に基づき、2025年6月23日付で自己株式500,000株の消却を実施いたしました。

この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金が809百万円、自己株式が948百万円減少し、当中間連結会計期間末において利益剰余金が61,713百万円、自己株式が128百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。